

びわこ成蹊スポーツ大学 教学改革プロジェクト 2025年度 PDCA シート

PLAN (計画)

DO (実行)

CHECK (検証)

ACT (改善)

- PJ2 キャリア教育
- PJ3 専門科目（卒業研究を含む）の充実
- PJ4 産・学・地の連携による教育の充実
（スポーツフィールドワーク含む）
- PJ5 遠隔授業の効果的な活用
- PJ6 数理・AI・データサイエンス教育の充実
（M-dash+の獲得）
- PJ7 生成AIの授業での活用
- PJ8 教学IRの充実（各PJの分析）

プロジェクトの取組みの背景

＜社会的背景＞働き方改革が叫ばれ、成果主義や70歳定年など労働環境が様変わりする中、時代の変化を知り、「人間力」（思考力や表現力など21世紀型学力を育成することが急務となっている。大卒3年で最初の職場を辞める学生の割合も34%（2021年度）に達し、ミスマッチを防ぎながら、最初のキャリア形成となる就活に臨むことも重視すべき時代になっている。

＜本学の現状＞部活動中心でキャリア形成への意識が薄い、SPI形式のテストで落とされる、就職先で販売担当になった学生はずっと販売担当、就職率は100%を維持しているものの離職率は入社半年で10%弱に上る。こうした現状をいくらかでも改善したい。

PLAN（計画）

改革の目的

1. キャリア教育の改善と効果の検証...企業の採用活動の早期化、労働環境の変容を受け、キャリア形成への意識を高める。キャリアレディネスや授業内レポートの結果を分析し、意識の変化が生まれているかを検証する。
2. 全学教育で自己理解と社会理解の促進...自分の強みや特性と世の中の動きを理解することは就職時のミスマッチを防ぎ、人生設計をするうえで必須。キャリア科目だけでなくコース長とも連携をしながら、社会に出て活躍できる素地を身につけさせる土壌を作る。
3. 基礎学力の定着...読み書き計算能力は、「自分で考え表現する」ために不可欠。リテラシーの再構築を図る。

DO（実行）

2025年度に実施予定の項目

1. キャリアレディネステスト(CRS)によるキャリア教育の効果検証

○学生のキャリア意識、職業意識の変化を1年～3年次で比較しながら、3年次キャリア系科目「キャリア実践」につなげる。

2. 学内での共有

○初年次教育との連携を進めることに加え、キャリアセンター会議やコース長との会談等で、キャリアレディネスおよびキャリア支援課で実施する「卒業生就職先アンケート」結果を開示。学生意識から見える課題、DPが職場に活かされているか等、意見交換する。

3. リテラシーの再構築

○目に見える学力は目に見えない21世紀型学力のベースになるためSPIを用い基礎学力の向上を図る。
1年次34%の正答率だったのを2年次には60%程度まで引き上げる。

○実務家教員の専門領域を活かし、時事問題を通じたPBL授業で「思考力」と「表現力」を身につけさせる。
生成AIも利用しESの準備をさせることで「序論⇒本論⇒結論」の論理的文章の書き方を習得させる。

達成KPI（誰が・いつ・どれだけ）

1 キャリアレディネスで成長を「可視化」

学生のリテラシーおよびコンピテンシーを数値化し、学年を重ねるごとに向上していることを目指す。

2 学内での共有

キャリアセンター長が12月の教学改革会議で数値化が可能な指標（キャリアレディネス、卒業生就職先アンケートI）の結果を報告するとともに、1～2月、各コース長と面談する。

3 基礎学力の定着

SPI模試の結果を1年次34%正答率だったのを2年次60%にする。

評価観点	自己評価
S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	B

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

1. キャリアレディネスによる意識調査に大きな変化はない 自己評価▲
就活が早期化する中、1～2年次より意識づけを進めてきたが、結果として「計画性のなさ」に 顕著な変化がみられなかった。
2. 自己理解と社会理解はいくらか促進 自己評価△
2年次で現役の企業人を招き、世の中の仕組みや業界の現況を説明する機会を設けた結果、社会に目を向ける意識の高い学生が増えた。
3. 基礎学力の定着はわずかに進んだ 自己評価○
毎回、1～2年次の授業で15分程度、SPI問題を解く時間を設け、1年次ではコモンズの学習指導員による「その場、解説」を実施。言語・非言語ともに成績が上昇した。現2年生は1年次後半の平均正答率34%だったのが、2年次後半は55%に。

検証結果等を踏まえた今後の課題

1. キャリアレディネス・・・GPAとの関連も調べ、関係性の低さが明らかになった点は前年度より詳細な分析ができたが、設問が54もあり最後まで集中して回答しない学生が多い。キャリア教育の関する調査ではないが、職業意識はPROGやGPSアカデミックでも測れるため、学年を絞り、設問順を変えるなどの工夫が必要。
2. 自己理解と社会理解・・・企業人や公務員ら外部ゲストを招いた後、振り返りの時間を持ったほうが理解が深まるのではないかな。
3. 基礎学力の定着・・・1年次には、2025年度に初めて導入した、上記の「その場、解説」が重要なのではないかな。

ACT (改善)

2026年度の改革の目的 (設定)

- 教員、公務員（特に行政）への合格者、将来性ある企業への内定者の増加を目標とし、職業意識、社会観、学力を育成する。
- 学生の中には、「スポーツ」や「コースの学び」に関係なく職業選択をする学生も大勢いる。そのため、授業にとどまらず、アカデミックアワーを「私塾」と位置づけ、研究室を気軽に訪問してくれる学生を増やし、職業相談ならびにES直接指導の機会を増やす。

2026年度改革案

- キャリアレディネスを1年次⇒2年次の変化を見るだけに留める反面、代わって、1年次～3年次で志望職種がどう変わったかを測る「職業意識変容調査」を実施し、その背景を探る。
- 自己理解と社会理解促進のため、企業人らを招く授業は、振り返りの時間やレポを課す形にする。
- 本学学生は、就活の際、WEBテストや筆記試験で苦戦するため、SPIを3年次には平均正答率70%まで強化していく。

プロジェクトの取組みの背景

2025年度は前年度と同様に現カリと新カリが並行して進められる。また、現カリ3年次生と新カリ2年次生が同時期に各コースでの専門的な学びをスタートさせるという特異な年度である。現カリでは、ルーブリックの活用方法を中心としながら、引き続き専門科目（卒業研究を含む）の改良を行う。新カリでは、コース専門科目の大綱を示しつつ、学外連携授業の実施に伴う他授業との調整、不具合解消のための体制を構築し、円滑な運営を実現する。

PLAN（計画）

改革の目的

目的1【現カリ】 卒業研究をはじめとする各専門科目におけるルーブリックの効果的な活用

目的2【新カリ】 2～4年次のコースでの専門的な学びの円滑かつ効果的な運用

DO（実行）

2025年度に実施予定の項目

目的1に対する項目

- ① 卒業研究ルーブリックのモデレーションと活用例(アイデアを含む)の提示
- ② （他の専門科目におけるルーブリック活用方法の調査および検討）

目的2に対する項目

- ③ コース専門科目の大綱の策定（時間割の柔軟性、学外連携授業の程度など）（→PJ4「産・学・地の連携による教育の充実」と連携）
- ④ 学外連携授業の実施に伴う他授業との調整、不具合解消のための手引きを作成

達成KPI （誰が・いつ・どれだけ）

目的1-①

「卒業研究アンケート（学生用・教員用）」において、学生及び教員から卒業研究に対するコース・ゼミ間の差への言及が減る

卒業研究アンケート（学生用）の全因子平均値で4点以上を達成する

目的2-③④

業務遂行をKPIとする

目的2-③：年度末

目的2-④：年度末

評価観点	自己評価
S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	B

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

① 卒業研究・専門科目のルーブリック活用 (目的1関連)

- ・ **実施内容** : 課題に挙げた「ルーブリックのモデレーション (評価基準のすり合わせ)」と今年度の使用に向けた修正を実行するため、5月に全教員対象のFSD研修を実施。
- ・ **実施成果** : 研修後のアンケートでは47%の教員が指導観に良い変化があったと回答し、評価基準の共有に一定の成果が見られた [\(報告資料リンク\)](#)。
- ・ **KPI達成度** : 「卒業研究アンケート」のゼミ・コース間格差に関する言及は減少 (学生約57%、教員約33%減)、学生アンケートの卒研・コース科目、研究法の役立ち因子のみ平均3.98点で未達成 **(95%)** [\(アンケート集計資料リンク\)](#)。卒業研究に関するルーブリック修正と活用法の共有は完了したが、専門科目全体へのルーブリック活用については、引き続き事例収集する必要がある **(90%)**。

② 新カリキュラム・学外連携の体制整備 (目的2関連)

- ・ **実施内容** : 課題として挙げた「学外連携と固定時間割のバランス調整」に取り組んだ。
- ・ **実施成果** : 調整課題への解決策として、Office365を活用した「欠席連絡システム」を構築しテスト運用を開始し、運用ガイドライン等は年度内に完成見込みである。大綱として、「原則、学内授業と重複させない」「教員管理下のやむを得ない場合のみシステム利用を認める」という運用の大枠 (共通認識) を共有することができた [\(欠席連絡システムの概要リンク\)](#)。
- ・ **KPI達成度** : システム構築および運用ルールの共有という当年度の計画は完了した **(100%)**。なお、本格運用は次年度より開始する。

検証結果等を踏まえた今後の課題

① コース基礎演習・演習・専門実習と卒業研究の接続強化

卒業研究への「役立ち度」がKPI未達成 (3.98点) であり、下級生次の学びが卒業研究へ十分に接続されていない可能性がある。コース基礎演習・演習・専門実習等の教育内容が、卒業研究で求められる能力といかにリンクするか、科目間の連携と質向上の課題を整理する必要がある。

② 欠席連絡システムの運用ルール確立

大枠のルールは共有できた。今後はこのルールが拡大解釈されないよう、システムを通じて「やむを得ない場合」の適用を厳格に管理し、ルールの形骸化を防ぐことが課題となる。また、運用上の新たな課題への対応が必要である。

ACT (改善)

2026年度の改革の目的 (設定)

【目的】卒業研究に直結する専門科目の質的転換に向けた課題整理と、欠席連絡システムの本格稼働による運用課題の解決

- ・ 卒業研究ルーブリックから逆算してコース基礎演習・演習・専門実習を再考し、卒研への接続強化 (役立ち度向上) に向けた課題を明確化する。
- ・ 開発したシステムを本格運用し、システムを通じて例外申請 (やむを得ない事情) を可視化・管理することで、安易な授業欠席を防ぎ、学内授業と学外連携のメリハリある両立を実現する。

2026年度改革案

① コース基礎演習・演習・専門実習の質向上に向けた課題整理

- ・ 現行の卒業研究ルーブリックから逆算し、指導内容との整合性を点検することで、役立ち度の低迷 (乖離) を解消するための課題を抽出する。

② 欠席連絡システムの本格運用とルール整備

- ・ 欠席連絡システムを実運用し、共有された大綱 (ルール) 通りに運用されているかをモニタリングする。実運用で生じた課題 (ルールの不備やシステム改善点) を抽出しながら、運用ガイドラインを完成・定着させる。

プロジェクトの取組みの背景

2018年11月の中央教育審議会（答申）において、「学外の教員や実務家など多様な人的資源を活用し、多様なニーズを持つ学生を受け入れていくために高等教育機関は、他の機関や、関係する産業界、地方公共団体などと連携し、恒常的に意思疎通を図るような体制を構築することが必要である」と指摘されている。左記に示されている他の機関・団体のみでなく、スポーツ界で求められるニーズに対応できる人物の育成に役立つと考えられる個人も含めた連携を通して、学内の授業だけでは得られ難いスポーツ学領域の学びが深まり、それが更なる社会貢献に発展していくものと考えられる。こうした背景を受け、実社会とのかかわりのなかで専門性を深めつつ、社会課題の解決を図ることを目的とした産・学・地の連携による教育研究を推進することが求められており、全学的な取り組みとなるようにその目的と具体的な計画を大学全体で共有し、実施（PDCA）体制を整えていく必要がある。

PLAN（計画）

改革の目的

スポーツ大学の特色を生かし、限られた教員による取り組みではなく、コースの特徴を踏まえた全学的な取り組みとなるよう、サポート体制や実施にあたってのプラットフォームの確立に向けた基盤整備を行う。

DO（実行）

2025年度に実施予定の項目

1. 2025年度 全学的な取組みの充実（全国障害者スポーツ大会による授業枠組みの形成）

①スポーツフィールドワークⅠの実務（第2版ガイドブックの利活用、共通理解）

2. 2026年度以降 スポーツフィールドワークⅠの運用方法の検討／スポーツフィールドワークⅡの運用準備

①スポーツフィールドワークⅡの授業設計の枠組み構築（ルーブリックの作成）

②スポーツフィールドワークⅠおよびⅡのシラバス（学外連携学修の要件を満たし、ルーブリックとの整合性が取れたシラバスの作成）

3. 2026年度 新カリ専門実習Ⅱ（を中心としたコース専門科目）における各コースの取り組み推進

①8コースの特色を生かした学外連携学修で懸念される事項の整理（PJ3と連携）

②「学外連携学修報告書」のコラボフローへの移行

③学外連携学修の効果検証に向けた質問項目（学生アンケート）の作成

④FSD研修の実施（2026年度各コースでの推進に向けて）

上記1～3に際し、コース内担当者等へのサポートおよびヒアリングは適宜実施

達成KPI（誰が・いつ・どれだけ）

1. ①11月上旬 授業終了

2. ①11月末 ルーブリック完成
②11月末 シラバス完成

3. ①3月末 対応完了
②5月末 実装完了
③3月末 アンケート完成
④10月末 実施

評価観点	自己評価
S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	A

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

1. 2025年度 全学的な取組みの充実（全国障害者スポーツ大会による授業枠組みの形成）

①スポーツフィールドワークⅠの 実務（第2版ガイドブックの利活用、共通理解）→**100%**

2. 2026年度以降 スポーツフィールドワークⅠの運用方法の検討／スポーツフィールドワークⅡの運用準備

①スポーツフィールドワークⅡの授業設計の枠組み構築（ループリックの作成）→**100%**

②スポーツフィールドワークⅠおよびⅡのシラバス（学外連携学修の要件を満たし、ループリックとの整合性が取れたシラバスの作成）→**100%**

3. 2026年度 新カリ専門実習Ⅱ（を中心としたコース専門科目）における各コースの取り組み推進

①8コースの特色を生かした学外連携学修で懸念される事項の整理（PJ3と連携）→**PJ3：欠席対応および欠席連絡のフロー完成 100%**

②「学外連携学修報告書」のコラボフローへの移行 →**100%**

③学外連携学修の効果検証に向けた質問項目（学生アンケート）の作成 →**100%** 🍌 [【25教学】PJ4 Do③ 報告資料.pdf](#)

④FSD研修の実施（2026年度各コースでの推進に向けて）→**100%**

検証結果等を踏まえた今後の課題

1. 全コース展開に向けた推進体制の構築

各コースに推進担当者を配置し、進捗・課題の共有体制を構築するとともに、教員負担や運営の持続可能性を検証し、役割分担や支援体制の見直しを行う。あわせて、2026年度の取り組みを可視化し、全学的な成果と課題を整理する。

2. 効果検証アンケートの運用方法の検討

学外連携学修の効果を適切に把握するため、既存の学内アンケートとの実施時期を調整しつつ、学生の回答負担を軽減し、質の高いデータを安定的に収集できる運用方法を検討する。

3. 学外連携のさらなる充実と成果の共有

学外連携先からのフィードバック内容および収集方法等を整備し、学外連携の質を担保するとともに、成果の可視化や発信方法について検討する。

ACT (改善)

2026年度の改革の目的（設定）

スポーツ大学の特色を活かし、コースの特徴を踏まえた全学的な取組みの充実に向けて、効果検証の実装と運用の効率化を両立させる体制の構築を図る。

2026年度改革案

コースの特徴を踏まえた全学的な取組みとなるよう、基盤整備を行うという改革目標は達成した。このことから、成果の可視化と共有を進めるとともに、今後は教学改革ではなく、実務に関わる小組織（仮）によって実務上の課題を解決したり、運用の効率化を継続的に進めるフェーズに移行することが望ましい（**今後の課題の1・3が該当**）。他方、教学改革アンケートの実装化および検証方法（IRを想定）は課題である（**今後の課題の2が該当**）。

プロジェクトの取組みの背景

（社会的背景）

・令和5年3月に「大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドライン」が発出され、面接授業と遠隔授業を効果的に組み合わせたハイブリッド型教育の確立が周知された。関連して、大学等の教育現場において、サイバーとフィジカルを効果的に組み合わせて授業の価値を最大化する「大学教育のデジタルイゼーション」が推進されている。

（学内の実際）

・慢性的な教室不足を解消せねばならない ・学生におけるTeamsを用いた学習スキルに一定以上の担保
・積極的な学外授業等との兼ね合いの中においても、『いつでもどこでも学べる環境の整備』は、学生の授業満足度向上にも寄与するものと仮説的に考える

PLAN（計画）

改革の目的

スポーツ学を学修するにおいては対面授業によって得られる学びの効果や意義を理解しながらも、プロジェクトに関連する社会的背景や学内の現状を鑑みながら、DXを活用した柔軟かつ効率的な履修や学習が可能となる遠隔授業ならびにツールの効果的な活用と充実を検討し、学生にとってより良い学修環境の整備に努めるとともに、教職員における業務環境の改善に向けた方策を検討・実行する。

DO（実行）

2025年度に実施予定の項目

1. デジタルスタジオ(以下、「デジスタ」)の利用状況の把握
→ デジスタを利用した遠隔授業担当者へのアンケート（撮影・編集・配信など遠隔科目方法改善点の抽出）
→ 授業配信における使用ガイドラインの作成
2. 各コースにおける適切な遠隔授業の活用を前提とした授業履修モデルの作成
→ 各コース主任に新カリキュラムに適した遠隔科目の設定の検討（夏休み集中講義への分配など）を依頼
→ 教育効果（①知識・技能；小テスト ②オフィスアワー利用）の検証
3. 新カリキュラムにおける対面科目と遠隔科目の整理・選定
4. 遠隔授業に対応可能な事務員の配置検討

達成KPI （誰が・いつ・どれだけ）

1. 遠隔科目担当者におけるデジスタ利用率および課題の把握（7月・1月）
（※前期利用率を把握した上で、後期利用率を達成KPIとして設定予定）
2. 各コースにおける遠隔科目の割合を設定（2月）および教育効果の検証（7月・1月）
3. コース科目最大30単位を上限に学部基礎科目などとの調整（2月）

評価観点	自己評価
S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	B

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

1. デジタルスタジオ(以下、「デジスタ」)の利用状況の把握
デジスタを利用する利点などについて、アンケートを実施した。その結果、利用経験がある人は8.8%に留まった(2025.7.22現在)。
デジスタを利用する懸念点についても自由記述から抽出された(今後の課題参照)。
2. 各コースにおける適切な遠隔授業の活用を前提とした授業履修モデルの作成
PJ8と共同し、各コース開講科目と授業満足度をIRの観点から遠隔授業の適切な運用方法についての検討を図った。
200人以上になると、**遠隔では「知識技能」に直接的な学修成果に影響を与える可能性**が示唆される。
遠隔授業配信の規定化 → アンケートから動画配信方法の曜日設定・配信方法の統一化を実施した。
3. 遠隔授業に関するヒアリング
→ 概ね好意的な回答を得た。約82%が次年度以降も遠隔授業を履修したいと回答があった。
遠隔授業に関するアンケート(260119)
遠隔授業の受講について(自由記述)

検証結果等を踏まえた今後の課題

- ・デジスタ利用促進のために
 「考えられるコスト」 移動、設備操作の時間・心理的負荷、編集操作のマニュアルが複雑
- ・新カリキュラムにおける対面科目と遠隔科目の整理・選定
 「遠隔授業の活用と授業履修モデルの作成」 学修者の視点を踏まえた科目間の兼ね合い時の学修効果の整理・検討

ACT (改善)

2026年度の改革の目的 (設定)

- デジスタ利用促進と活用方法の検討
- 旧カリキュラムと現カリキュラムの遠隔授業の整理 (遠隔授業における学修効果の検討・検証)
- 遠隔授業における学生ヒアリング (経時的なアンケート収集することで、効果的な遠隔授業の可視化)

2026年度改革案

- 学外授業連携を推奨する方針であることから、科目間での重複を避けるために遠隔授業を活用していく
 → 「授業で授業を休む」という事案がを排除していく
 → スポーツフィールドワーク/スポーツボランティア/各コース専門実習などの科目間のルールの設定の検討 → モデル科目展開の検討
- 科目の特性を踏まえた遠隔授業の展開や学修者の理解促進を図るため、IRと連携した学修効果の可視化を検証していく
- 各項目におけるKPIの設定 (e.g. 「各コース〇〇%遠隔授業を設定する」といった設定は適切ではない)

プロジェクトの取組みの背景

- Society5.0といわれる仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会では、専門分野が文系・理系であることを問わずリテラシー・論理的思考力・規範的判断力・課題発見解決力・未来社会の構想設計力などが求められる。
- そこで、基盤となるリベラルアーツ教育が重要であり、初等中等教育から始めて、大学院レベルまでの教育が重視され、数理・AI・データサイエンス教育が求められている。本学は文科省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）を認定され、さらにリテラシープラスの認定を視野に、スポーツデータを活用したICTの一般的知識の習得とスキル向上のためのプログラムが求められる。また、ICT教育を行う環境整備が必要となる。

PLAN（計画）

改革の目的

1. ICTを活用した授業を計画的に広く展開することで、そのスキルを高める。
2. ICTスキル評価を実施し各学年でのスコアを検証する。

DO（実行）

2025年度に実施予定の項目

【ICTスキルの向上】

1. 情報処理論，ICTⅠⅡⅢでの基礎スキル向上。
2. ICTスキル活用授業の設定：スポーツデータサイエンスでのデータ活用，生成AI「Microsoft Copilot」の活用
3. スポーツデータの集約（データバンク）＝Mdash+認定に向けた授業の設計（データ収集～活用まで）
4. 各授業でのICTツールおよびスキルの利活用
5. データ分析コンテストの実施

【ICTスキルの評価，教育プログラムの検証】

5. ICTスキル評価の実施と検証：各学年での実施，比較，「生成AI」の項目を追加。

達成KPI （誰が・いつ・どれだけ）

1. 1年後 活用スキル偏差値アップ（1年5%，2・3・4年2%）
2. ICTアンケート4年生実施（卒業生100%）：卒論発表会時
3. データ分析コンテスト 参加20件（33%増）
4. M-dash+ 要件を充足する（主要3項目達成）

評価観点	自己評価
S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	B

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

1. 数理・データサイエンス・AI教育プログラム (M-DASH)

リテラシーレベルプラスの申請を12月8日までに行った。(P.4参照。リテラシーレベルプラスは最後の認定機会)

2. KPIの達成目標

- | | |
|---------------------------------------|---|
| 1. 1年後 ICT活用スキル偏差値アップ(1年5%, 2・3・4年2%) | ✓一部達成 1年+5.4%, 2年-1.7%, 3年+0.9%, 4年+0.1% |
| 2. ICTアンケート4年生実施(卒業生100%): 卒論発表会時 | ✓一部達成(全てのコースで実施 回答者259名/309名 83.8%) |
| 3. データ分析コンテスト 参加20件(+33%) | ✓達成 37件(昨年15件:+126%, 一般9件(+80%) 一発解説28件(+86%) |
| 4. M-dash+ 要件を充足する(主要3項目達成) | ✓達成(今回初めて申請) |

検証結果等を踏まえた今後の課題

★M-DASHデータサイエンス教育の運用

スポーツデータサイエンスにM-DASH内容が集中。リテラシーレベル要件と授業内容のすり合わせ。担当者を、どのように分担するか

★ KPIの達成目標

1. ICT活用スキル: ICT活用スキルの調査方法の変更。2年次のPowerPointスキル検証(コース基礎演習Ⅱ), 文書作成力への懸念=AI対策。何を身につけるか(What), どう活用するか(How)
2. データ分析コンテスト
 - ✓ パフォーマンス分析コースをベースとしたコンテストへ。卒業研究など3・4年次の学びとの連携

ACT (改善)

2026年度の改革の目的(設定)

1. M-DASH教育プログラムを引き継ぎ、スポーツデータサイエンス、情報処理論などの**授業運用を継続**させる(担当配置, シラバス作成, 授業準備・実施)
2. 各授業やゼミでの**アクティブラーニング, アウトプット, PBL型授業**を増やし、データを活用し、**情報を出力**する能力を高める
3. データ分析コンテストなど、自発的なデータサイエンス活用機会を設定し、スポーツ活動などの実社会活動で**応用する機会**を増やす

2026年度改革案

1. **M-DASH**関連授業での**満足度を向上**させるための施策を実行する(授業計画, 実施, 評価)
2. 基礎演習を中心とした授業での**データを活用した発表機会**を創出し、適切に評価する。
3. AIを含めた「スポーツ領域での適切なデータ活用とデータサイエンス教育とは何か」を議論し、**目指すべき方向性**とプランを策定する。

プロジェクトの取組みの背景

DXによる授業方法の効率化や質向上の中でも、生成AIの活用に関してその利便性の高さを認識すると同時に、同等のリスクが存在していることも理解できる。文部科学省においては、R6年に「初等中等教育段階における生成AI利活用に関するガイドライン」が発出されているが、本学における喫緊の課題としても、遠隔授業や生成AIの利活用が拡大している昨今において、それらを用いた学びの環境や在り方の変化にも対応せねばならない。具体的な対応事項としては、学びにおける生成AI活用の意義や利活用にあたってのセキュリティ確保等の技術的な論点、その他取扱い等の実務的な留意点など広範囲に挙げられるが、本PJでは、各授業にて生成AIの利活用を促進させるとともに、基本的なルールメイキングやスキルアップについて検討等を実施する。

PLAN（計画）

改革の目的

- ①「新しいスポーツ文化創造のための教育ならびに研究」を趣旨とした、生成AI活用に関する利活用について情報収集やガイドラインの周知徹底をおこなう。
- ②特に、スポーツ×DXによる人材育成のひとつとして、生成AIを活用した授業方法（講義、実習・演習等問わず）に関する検討や実証等を実施する。
- ③具体的取り組みとして、卒業研究における生成AIを活用した原稿執筆を促進させるとともに、全学的にも適切な利活用に関する環境整備について検討を行う。

DO（実行）

2025年度に実施予定の項目

●生成AIガイドラインの共有と理解

⇒FSD研修による教職員への周知と理解、授業や演習を通じた学生に対するガイダンス等周知徹底をおこなう。

●学生における生成AIの活用について、特に、卒業研究（特に原稿執筆）における生成AIの利活用を促進。
全学的な取り組みについては、例えば、新入生における必修科目での活用等を検討する。

●生成AI活用に関する授業での活用方法について、情報収集ならびに本学独自の活用方法の検討
⇒①学生における利用実態に関する調査、②教員における授業方法に関する生成AI利活用に関するアンケートの実施、③他大学や教育分野における生成AI利活用に関する情報収集などを予定。

達成KPI （誰が・いつ・どれだけ）

●生成AIガイドラインに関する周知ならびに適切な利用促進

●卒業研究アンケートにおける生成AI活用に関する①利用率、②活用満足度に関する調査

●ガイドラインに基づいた生成AI活用に関する授業方法に関するTips集の作成

●教員における授業に関する生成AI利用率30%（※利用率は授業準備や授業内実習等あらゆる利用を含む）

評価観点	自己評価
S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	S

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

- 生成AIガイドラインに関する周知ならびに適切な利用促進
；第3回の全体会議にて**共有済み**
- 卒業研究アンケートにおける生成AI活用に関する①利用率、②活用満足度に関する調査
；2026年1月実施アンケート結果より、①利用率**97%**で確認、②活用における意見の学内共有 ※別途資料参照 [7. 生成AIの授業での活用（新規）260217.pptx](#)
- ガイドラインに基づいた生成AI活用に関する授業方法に関するTips集の作成
；第5回の全体会議にて**共有済み**
- 教員における授業に関する生成AI利用率30%（※利用率は授業準備や授業内実習等あらゆる利用を含む）
；2026年1月実施アンケート結果より、月に数回、週に数回、毎日利用回答数は、**86%**で確認済み

検証結果等を踏まえた今後の課題

教員個人任せではなく、学園や大学の組織として以下の点について検討することが今後の課題と考えられる。大学現場や業務における生成AIの活用および生成AI機能の急速な成長による学生の過度な利用によって新たに直面した課題点が教員アンケート結果より集約された。

- ① 教育評価の崩壊・危機感（最多意見）
- ② 学生の学習態度・リテラシー低下
- ③ 利用ルール・ガイドライン不在への不安
- ④ 評価方法・カリキュラム再設計の必要性
- ⑤ 教員側の支援・スキルアップ要望

ACT (改善)

2026年度の改革の目的（設定）

教員アンケート調査より明らかになった生成AI導入による評価基準や授業運営における課題について、大学としての方針を明確にし、成績評価への公平性の担保および教員の業務負担の低減を図る。
同時に、大学の評価システムおよびカリキュラムの再検討を実施し、今後急変する生成AIを含む科学技術を活用した授業運営および大学教育について全体的な戦略を再考し、大学内構成員向けに共有する。

2026年度改革案

- 生成AIのみならず、大学教育全体を考慮して全ての教職員および部署が連携して今年度に取り上げた課題への取り組みを始める。
- 生成AI使用を前提とした授業設計および運営へシフトする。（シラバス内の記載、必須科目で関連内容のオリエンテーション実施など）
- 授業評価アンケートのように学生の生成AI活用状況を把握し、次年度の授業設計に反映する。
- 授業および卒業研究における具体的なガイドライン（優秀事例）を作成するなど、教員・学生双方がより効果的に生成AIを活用できる環境作りを推進する。

プロジェクトの取組みの背景

「大学の教学改革」すなわち教学基本計画・目的に対して実施した諸施策の成果を分析し、更なる改善・改革につなげる、といった大学のPDCAサイクルのスパイラルアップや「大学の内部質保証」のために、客観的なエビデンスに基づく状況判断・意思決定に資する教学IRの活用が必要不可欠とされている。具体的には、学生募集、授業評価などの教学支援、学生支援、就職支援など大学の運営に係るあらゆる業務において生成されるデータを統合・分析し、教学改革をはじめ、本学で多岐にわたって推進されている各Vision・教学改革プロジェクト・各委員会事業への貢献だけでなく、学修成果の把握・可視化、プログテスト結果の検証、学生生活満足度調査の検証など多くの貢献が期待されている。

PLAN（計画）

改革の目的

2024年度に引き続き、入試データ、学修成果（GPA・素点）データ、授業評価データ、各科目評価データ、プログテストデータ（リテラシー・コンピテンシー）、学生生活満足度調査データ、GPSアカデミックテスト、就職支援データを有機的に統合するデータベース化の構築、および教職員への情報共有をはじめ、各PJの状況判断・意思決定に資する分析結果を求めに応じて（連携・協力型）、もしくは提案型として随時提供する。

DO（実行）

2025年度に実施予定の項目

1. 統合されたIRデータセットを各PJからのニーズに基づいてデータ提供（連携型・協力型）、もしくはシーズ型（提案型）での解析結果の提供。
2. 授業開始時点、授業終了時点での各項目のパフォーマンス評価を実施する。例年、全体では授業開始から授業終了時点のプレポストで有意に学力3要素（知識技能因子、思考判断表現因子、関心意欲態度因子）は高まっている。
3. 授業評価アンケートデータ・学習成果・ベネッセ学生意識調査（GPS-Academic、Dignity 項目含む）、プログテストデータとの関連性の検討。
4. 入試・教学・学生・就職関連の統合データ及び各部署で生成されたデータベース化とデータの一元管理（企画広報課に配置しているStand-alone-machineの運用）

達成KPI （誰が・いつ・どれだけ）

1. 各プロジェクトの要望に応じて、臨機応変にIRデータの分析を実施。
2. IR相互派遣研修の実施。
3. 2025年度IR報告書の作成。
4. 授業評価アンケートのハンドリングや、その他のIRデータ（入試データ、学習成果、各科目評価データ、プログデータ、学生生活アンケートデータ、就職支援データ）の統合。

評価観点	自己評価
S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	A

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

- ・PJ4の要望に応じて、IRデータの提供および分析結果を提供をした。
- ・大阪成蹊大学、大手前大学とのIR相互派遣研修を2025/9/18に実施した。
- ・2025年度IR報告書を作成した。同結果は例年HPに掲載している。
- ・例年、授業評価アンケートの分析結果の報告では全体の傾向だけを共有していたが、2025年度では全科目別の授業評価結果を、コース別×授業規模別で一覧表で作成し、FD研修において全教員に共有した。特に大規模授業になるほど授業評価が低下する現状を改善するため、授業改善のアイデアだしや反省などを各コース毎に実施した。

検証結果等を踏まえた今後の課題

- ・授業規模が大きくなるほど授業評価、学力要素、授業満足度が低下するという現状を改善するためのFD検証、データの提供。
- ・各種PJや教員からの分析要望の聞き取りと分析実施。
- ・IRデータの整備：IRデータマップの作成
- ・授業評価データの信頼性・妥当性の再検証

ACT (改善)

2026年度の改革の目的 (設定)

- ・学外への情報公開も視野に入れつつ、本学の教育の現状と教学改革の成果を学内外に共有し、さらなる教学改革の展開に貢献する

2026年度改革案

- ・授業評価アンケートの分析
- ・各PJとの連携に基づくIRデータ活用に向けた検討・提案
- ・教学改革の成果を示すデータの提示方法の検討：IRデータマップの作成